

(様式3-1) 研究研修活動記録票(研究会、研修会開催又は参加に要する経費)

No.1

嬉野市議会議員

水山 洋輔

開催月日	令和6年6月26日(水)～6月28日(金)		
開催時間	26日 12:30～16:00 27日 10:00～16:00 28日 10:00～16:00		
開催場所	東京ビッグサイト(西展示棟)		
主催者	RXJapan株式会社 自治体・公共Week事務局		
研修会等の名称	①地域の未来を担うインフラメンテナンス②いま目指すべき行政DX③まちの魅力を最大化する観光DX④スマートシティ最新事例⑤小規模自治体でもできる！DX推進⑥ライドシェアで描く地域の未来		
講師等の氏名等			
内容・結果等	6月26日 ①12時30分～13時15分		
	【講義】地域の未来を担うインフラメンテナンス		
	6月26日 ②15時00分～15時45分		
	【講義】いま目指すべき行政DX		
	6月27日 ③12時30分～13時30分		
	【講義】まちの魅力を最大化する観光DX		
	6月27日 ④15時00分～15時45分		
	【講義】スマートシティ最新事例		
	6月28日 ⑤10時00分～10時45分		
	【講義】初期規模自治体でもできる！DX観光		
上記活動に要した経費	6月28日 ⑥15時00分～16時00分		
	【講義】ライドシェアで描く地域の未来		
	経費の内容	支払先	金額(円)
	会場費		
	講師謝礼		
	出席者負担金		
	旅費	バス、電車	6,140
	旅費	全日本空輸(株)	72,220
宿泊費	ルートイン東京阿佐ヶ谷	19,000	
合計		97,360	

(様式3-1) 研究研修活動記録票(研究会、研修会開催又は参加に要する経費)

No.1

嬉野市議会議員

水山 洋輔

開催月日	令和6年6月26日(水)				
開催時間	26日 12:30~13:15				
開催場所	東京ビッグサイト(西展示棟)				
主催者	RXJapan株式会社 自治体・公共Week事務局				
研修会等の名称	地域の未来を担うインフラメンテナンス				
講師等の氏名等	国土交通省 総合施策局 公共事業企画調整課長 齋藤 博之氏				
内容・結果等	<p>【内容】 日本における建設分野の課題は、インフラの老朽化や地震、気候変動による異常気象などの課題がある。大前提等して社会整備の維持管理が減ることが無いが、建設業自体が減っていく。2012年に発生した笹子トンネル天井板崩落事故を教訓とし、2013年を「社会資本メンテナンス元年」として国土交通省では、将来を見越した戦略的・計画的な社会インフラのメンテナンスを実施している。これまでの事後保全から予防保全へ転換することで、将来の維持管理・更新にかかるコストを大幅に削減する効果も見込まれる。インフラ政策として①意識の醸成②持続可能なメンテナンス体制の構築③新技術の導入④技術の継承・育成⑤財政的支援の5つを示された。また、インフラ整備に関するハンズオン支援事業や今後のインフラ整備に関する「地域インフラ群再生マネージメント戦略」(群マネ)におけるモデル地域11件(40地方公共団体)の選定など現在進められている取り組みについて。</p> <p>【まとめ】 高度経済成長期に作られた道路、橋りょう、水道、建設物など様々な社会資本は整備から50年以上が経過し今後その割合が益々増加することが見込まれるなか、地方自治体においてはその補修や更新など多額の予算が必要になる。特に小規模な市町においては、人員や予算が不足しているため、国が進める予防保全の転換についても十分に行えていないのではと感じた。今後は、既存の行政区域にかかわらない広域的な視点で道路、公園、下水道などの複数・他分野のインフラを「群」としてとらえた「群マネ」の考え方により更新や集約、新設を検討し、効率・効果的に行う事がより重要になると感じた。</p>				
上記活動に要した経費	経 費 の 内 容	支	払	先	金 額 (円)
	会場費				
	講師謝礼				
	出席者負担金				
	会費				
	旅費				
	宿泊費				
	合 計				0

(様式3-1) 研究研修活動記録票(研究会、研修会開催又は参加に要する経費)

No.1

嬉野市議会議員

水山 洋輔

開催月日	令和6年6月26日(水)		
開催時間	26日 15:00~15:45		
開催場所	東京ビッグサイト(西展示棟)		
主催者	RXJapan株式会社 自治体・公共Week事務局		
研修会等の名称	いま目指すべき行政DX		
講師等の氏名等	東京都副知事 宮坂 学 氏		
内容・結果等	<p>【内容】 DXの進め方、デジタルの強みを生かした連携方策 DX推進の課題 ①デジタル化に関する都民の満足度が低い②DXの担い手になるデジタル人材の不足③デジタルサービスの品質確保④仕事を支えるシステム基盤の連携と効率化⑤区市町村におけるデジタル化を進める人材・ノウハウの充実。これまでの取組として、2021年に業務手続を100%デジタル化にするための条例を策定。(デジタルファースト条例)同年ICT職の新設。2023年に一般財団法人GovTech東京(ガブテック東京)を設立。※東京都が100%出資。東京都のデジタルサービス局と連携し、都庁各局や市区町村のDX化を進める。主な内容として、①都庁DX②区市町村DX③デジタル基盤強化・共通化④デジタル人材確保・育成⑤データ利用推進⑥官民共創・新サービス創出がある。講演において、「デジタル公共財を増やす」と言われており、ハードウェア・ソフトウェアを①共同化②標準化③共通化することで、システム構築にかかる費用を抑えより効率化を図りDXを推進していく事を説明されていた。</p> <p>【まとめ】 自治体のDXの推進には指摘されたデジタル人材の確保が、どの自治体においても課題だと思ふ。特に小規模な自治体ほど、限られた職員の中でDXの推進や構築に取り組まなければならないため、求められる業務内容を想像すると労力面など職員にかかる負担は大きく、また市町毎にシステム構築等を行っているため、そこに係る導入調査費などの費用についても、国の補助金などはあるが、財政面での負担となっていると思ふ。東京都などで取り組まれているハードやシステムの共同化、標準化、共通化やGovTech東京などの広域連携を進めることで、国全体として波及し、どの自治体においてもDXの取り組みが行いやすい体制が取られる事を期待したい。</p>		
上記活動に要した経費	経費の内容	支払先	金額(円)
	会場費		
	講師謝礼		
	出席者負担金		
	会費		
	旅費		
	宿泊費		
	合計		0

(様式3-1) 研究研修活動記録票(研究会、研修会開催又は参加に要する経費)

No.1

嬉野市議会議員

水山 洋輔

開催月日	令和6年6月27日(木)		
開催時間	27日 12:30~13:30		
開催場所	東京ビッグサイト(西展示棟)		
主催者	RXJapan株式会社 自治体・公共Week事務局		
研修会等の名称	まちの魅力を最大化する観光DX		
講師等の氏名等	①一般財団法人 豊岡観光イノベーション 事業本部長 島津 太一 氏 ②公益社団法人 福井県観光連盟(福井県DMO) 観光地域づくりマネージャー 佐竹 正範 氏		
内容・結果等	<p>【内容】</p> <p>【1】 豊岡観光イノベーション 市内の城崎温泉の街全体を1軒の旅館としてのコンセプトとして、宿泊情報を統計化。「豊岡観光DX基盤」の構築により、①需要予測②稼働率ヒートマップ③月次レポート④稼働率配信LINE⑤勉強会など、宿泊施設の顧客データシステム共通化の推進に取り組む。城崎温泉の約70軒のうち6割がシステムの共有化をしている。また、DMOの取り組みとして、①データを活用したレベニューマネジメント②ロイヤルカスタマーの育成③周遊促進、体験プログラム企画などの自主事業に取り組まれている。</p> <p>【2】 福井県観光連盟(福井県DMO) 観光で訪れる人の実態把握は難しいため、観光エリア毎にアンケートを実施(3年間で4万件のデータ収集)。同連盟のHPふくいドットコムにて、観光データ分析情報の提供と共有(来訪者の地域や人気エリアなど)。税金を使った取組のためオープンデータをしている。生成AIを活用したレコメンド確認(顧客の購入データから分析や観光ルートの推奨)など。新幹線開業は、観光を活用したまちづくりのスタートラインとの事。</p> <p>【まとめ】</p> <p>【1】 旅館のシステムを共有化する取り組みにより、旅館毎の稼働率や価格などの情報を可視化することで、集客数UP、客単価UP、効果的なイベントの実施など様々な効果を学ぶことができた。共通化するための勉強会など導入に向けた合意形成を図り、導入されており地域一体となって取り組まれていると感じた。事業者による競争は当然だが一つの手法として、共通認識をもってマネジメントをすることは、地域産業の目指すべき方向性を示す上での必要性を感じた。【2】 エリアごとのデータ収集や分析結果の可視化などデータを可視化する事で、観光実態の把握をされていた。どちらの取り組みもデータを可視化し共有化する点が共通点として感じた。複数の団体と共同することにより、より広い視野と共通認識を持ち地域観光(DMO)づくりに取り組むことが必要だと感じた。</p>		
上記活動に要した経費	経費の内容	支払先	金額(円)
	会場費		
	講師謝礼		
	出席者負担金		
	会費		
	旅費		
	宿泊費		
	合計		0

(様式3-1) 研究研修活動記録票(研究会、研修会開催又は参加に要する経費)

No.1

嬉野市議会議員

水山 洋輔

開催月日	令和6年6月27日(木)				
開催時間	27日 15:00~15:45				
開催場所	東京ビッグサイト(西展示棟)				
主催者	RXJapan株式会社 自治体・公共Week事務局				
研修会等の名称	スマートシティ最新事例				
講師等の氏名等	群馬県前橋市 市長 小川 晶 氏				
内容・結果等	<p>【内容】 前橋市のデジタル化の取り組みとして、1点目に「めぶくID」の内容説明と提供する施策についての説明。めぶくIDとは、マイナンバーカードにより本人確認をしたうえで、スマートフォン上に実装される国の認定を受けた信頼性の高い法的根拠のある現在唯一のデジタルID。クレジットカードや銀行口座・銀行ATMからチャージできる地域通貨(めぶくPay)や、めぶくアプリ、子育て、高齢者支援、市民生活サポート、行政サービスの簡略化などさまざまなサービスある。視覚障がい者歩行サポートシステムの「めぶくEYE」は、Digi田甲子園アイデア部門で優勝するなどの実績がある。2点目にその他の取り組みとして、移動困難者対策として実施されている「マイタク」という事前登録制の市内タクシー利用のための運賃支援制度の説明。マイナンバーカードの利用のみに限定することで、これまで紙の削減による運営コストの減少や、マイナンバーカードと交通系ICカードを紐づけしたGunMaaSnoの事例説。</p>				
	<p>【まとめ】 「めぶくID」について今回のセミナーで初めて知ることができた。めぶくIDの特徴や重視されている点として、本人性、真正性、利便性、自己主権の4点を述べられていた。特に「めぶくPay」の事例については、クレジットカードや銀行などからもチャージできる点では、従来行われている地域通貨や地域ポイントカードよりも利便性が高いのではと感じた。また、めぶくIDの特性として、1つのIDしか発行することができないため、1人の人が複数持つことによる特典の2重取りなどの不正防止も防ぎやすいと感じた。「めぶくID」は、前橋市内だけではなく、全国の自治体や事業者向けにも「めぶくID」を普及する考えを述べられていた。現状国に求められた唯一のデジタルIDという強みがあることから、今後のどの様に展開されていくのかも注視してたいと思う。</p>				
上記活動に要した経費	経 費 の 内 容	支	払	先	金 額 (円)
	会場費				
	講師謝礼				
	出席者負担金				
	会費				
	旅費				
	宿泊費				
	合 計				0

(様式3-1) 研究研修活動記録票(研究会、研修会開催又は参加に要する経費)

No.1

嬉野市議会議員

水山 洋輔

開催月日	令和6年6月28日(金)		
開催時間	28日 10:00~10:45		
開催場所	東京ビッグサイト(西展示棟)		
主催者	RXJapan株式会社 自治体・公共Week事務局		
研修会等の名称	小規模自治体でもできる!DX推進		
講師等の氏名等	高知県黒潮町 企画調整室 デジタル推進係 係長 中屋 力信 氏 CIO補佐官 由比 良雄 氏		
内容・結果等	<p>【内容】 黒潮町の現状と課題として、人口減少と少子高齢化による働き手不足が課題。高校卒業と同時に町外への進学や就職する若者が多い。デジタル改革(DX:デジタルトランスフォーメーション)により、行政手続きなどの、面倒くさい点の解決や明確にわかりやすくし、住民体験(UX:ユーザーエクスペリエンス)による利便性を感じてもらえるように取り組んでいる。1期を3年を基本としてデジタル推進課計画を2022年度から実施している。また、同年よりDXの推進体制として、「黒潮町デジタル化推進委員会」を設置し、副町長を委員長(CIO:最高責任者)として組織づくりを行い、副委員長には、民間企業より地域DX人材が派遣され庁内・町内のデジタル化・DX推進や職員向けDX教育などの体制をとられている。2022年から行って来た取り組みとして、ローコードツールの導入による公用車の運転管理、災害時の職員召集の管理、災害場所の報告、イベントアンケート管理など、身近な業務の改善に取り組んでいる。今後の取り組みとしてワンストップ窓口の導入についても、時間の負担を減らせるようにタブレット申請、手続きガイドの導入、ファーストレーンの設置、窓口担当による一括説明など研究して行かなければならない。</p> <p>【まとめ】 セミナーでは黒潮町の現状と課題を中心に人口減少が進むなかで、住民参加・住民視点を基本としたDXとUXに取り組まれていると感じた。民間企業から専門職の派遣を受けることにより、DX化を推進するうえで必要な実態調査・分析を客観的に行えるのではないかと感じた。先進的な事例や仕組みの導入をいち早く行っていると言うよりも、現状とデータを基に正確な分析を行い自分たちに必要な、業務改善やDX化に取り組まれていると感じた。</p>		
上記活動に要した経費	経費の内容	支払先	金額(円)
	会場費		
	講師謝礼		
	出席者負担金		
	会費		
	旅費		
	宿泊費		
	合計		0

(様式3-1) 研究研修活動記録票(研究会、研修会開催又は参加に要する経費)

No.1

嬉野市議会議員

水山 洋輔

開催月日	令和6年6月28日(金)		
開催時間	28日 15:00~16:00		
開催場所	東京ビッグサイト(西展示棟)		
主催者	RXJapan株式会社 自治体・公共Week事務局		
研修会等の名称	ライドシェアで描く地域の未来		
講師等の氏名等	大阪府東大阪市 市長 野田 義和 氏 石川県小松市 市長 宮橋 勝栄 氏 一般社団法人 シェアリングエコノミー協会 代表理事 石山 アンジュ 氏		
内容・結果等	<p>【内容】</p> <p>①(一社)シェアリングエコノミーの取り組みとして、モビリティプラットフォーム事業者協議会を2024年1月に設立。協議会において地域交通のDXの推進と移動手段の問題解決を目指すとの事。 ②東大阪市、地域や文化に合わせたライドシェアが必要。道路交通法78条2号と3号を考慮することが必要。ライドシェアの推進として、「活力ある地方を創る首長の会」が国へ提言証を提出するなど取り組みを行っている。ライドシェアを考える上で、交通空白の定義として夜間などの時間帯空白も考慮が必要。地方のことは地方が決める改革が必要。東大阪市では、道路交通法78条2号と3号を併せた「東大阪ライドシェア」を1つのツールとして活用をしたい。③小松氏、駅を中心としたバス路線があり、運転手不足が顕著である。またバスの利用者も5年前と比較して75%減少しており、市の財政負担も10年間で1.3倍となっている。小松MaaSを構築しライドシェアとして「i-Chan」の運行(市内から能美市、加賀市)や小松駅から小松空港までの自動運転バスの運行などに取り組んでいる。ライドシェアは、タクシー会社と運行データの一元管理システムを構築し、共同輸送サービス(乗り合いタクシーのライドシェア版)として取り組んでいる。</p> <p>【まとめ】</p> <p>ライドシェアは、今年から開始された新し制度のため、今後どのような方向性になっていくのか注視する必要がある。特にセミナーでも言われていた法律に係る規制緩和がどの様に進むかで、ライドシェア普及や定着のカギを握ると感じた。現段階では、ライドシェアが運行できる時間帯や地域などの条件設定などの課題も多く、タクシーやバス事業者についてもドライバー不足や利用者の減少など状況は厳しい。特に地方の場合は、免許を取ると一人ひとりが車など自前の移動手段を持ったため普段の公共交通の利用は著しく少なくなると感じている。移動手段の確保は、様々な実情に応じた対策や取り組みが求められていると感じた。</p>		
上記活動に要した経費	経 費 の 内 容	支 払 先	金 額 (円)
	会場費		
	講師謝礼		
	出席者負担金		
	会費		
	旅費		
	宿泊費		
	合 計		0